

大和 ストック インデックス 225 ファンド

足元の国内株式市場と今後の見通し

2020年3月11日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの影響により金融市場の変動が大きくなる日々が続いており、受益者の皆様にはご心配をおかけしていることと存じます。足元の投資環境を受けた当ファンドの運用状況についてお知らせいたします。

■ 基準価額・純資産の推移

2020年3月10日現在

基準価額	14,641 円
純資産総額	238億円
日経平均	19,867.12



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※当ファンドは日経平均株価をベンチマークとしておりますが、日経平均株価を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上の日経平均株価は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 足下の国内株式市況

3月6日から3月10日にかけての国内株式市場は大きく変動しました。このような市場動向の要因として、以下のような点があげられます。

- 新型コロナウイルスの欧米での感染拡大を受け、3月7日には米国ニューヨーク州が非常事態を宣言したほか、3月8日にはイタリアが北部地域に大規模な人の移動制限を課すなど、各国の対応が大規模化、かつ深刻化してきたことで、市場参加者の不安が一層高まったとみられること。
- 3月6日のOPEC（石油輸出国機構）と非OPEC主要産油国による「OPECプラス」会合における減産交渉の決裂で、原油価格が急落したことを受け、産油国経済への悪影響や、投資家の損益悪化による投資行動への負の影響などが懸念されたこと。
- 上記の動きを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、リスクオフ局面で買われやすい円への投資が強まり、米ドルを含む各国通貨に対し、急速に円高が進んだこと。

元々、新型コロナウイルス問題への懸念が市場に広がっていたところに、上記要因が重なったことで、市場の価格変動が一段と拡大したと考えられます。

■ 今後の見通し

今後についてですが、新型コロナウイルスの感染拡大には引き続き注意が必要です。ただし、先行して感染者が発生した中国、韓国、日本の状況を見ると、適切な感染防止策が実施されれば感染拡大の抑制は十分可能と想定されます。当面の株式市場は、経済活動停滞への懸念から非常に不安定な推移が続くとみられますが、感染拡大ペースが鈍化してくれば、各国が打ち出している経済支援策の効果発現への期待が高まり、投資家心理が急速に改善する可能性もあると考えられます。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式に投資し、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることをめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資し、日経平均株価（日経 225）に連動する投資成果をめざして運用を行いません。
 - わが国の株式のうち日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
 - 投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行いません。
 - ① 日経平均株価に採用された銘柄のうちの 200 銘柄以上に、原則として等株数投資を行いません。
 - ② 株式の組入比率は、高位を保ちます。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - ・マザーファンドは、「ストック インデックス 225・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

① 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
② 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
③ 大和 ストック インデックス 225 ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.572% (税抜 0.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

お申込み



(登録金融機関(販売取扱会社))
 株式会社ゆうちょ銀行
 関東財務局長(登金)第611号
 (加入協会)日本証券業協会



(金融商品仲介業者)
 日本郵便株式会社
 関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用

大和投資信託

Daiwa Asset Management

(金融商品取引業者(委託会社))
 大和証券投資信託委託株式会社
 関東財務局長(金商)第352号
 (加入協会)一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）はインターネットによる電子交付となります。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。